



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月6日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 博美
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 酒井 哲也 TEL 03-3493-0777
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	256,285	3.0	8,969	67.5	9,696	55.0	4,286	△8.1
2023年3月期第3四半期	248,801	26.3	5,355	—	6,255	—	4,666	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 13,047百万円 (29.1%) 2023年3月期第3四半期 10,102百万円 (246.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	187.80	—
2023年3月期第3四半期	204.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	309,744	132,192	42.2	5,732.06
2023年3月期	292,322	121,425	41.1	5,268.92

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 130,841百万円 2023年3月期 120,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	68.00	88.00
2024年3月期	—	30.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	78.00	108.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,000	2.5	10,000	39.4	11,000	36.8	7,500	18.6	328.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,077,510株	2023年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,251,212株	2023年3月期	1,252,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,825,934株	2023年3月期3Q	22,871,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学的リスクに加えて、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響等により不安定な状況であったものの、全体としては持ち直しの動きがみられました。わが国経済においては、経済活動が正常化する中、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復しました。当社グループを取り巻く事業環境は、中国の景気減速による影響、エネルギーや物流等のコストの変動等に注視が必要な状況が続いているものの、国内自動車業界においては半導体等の部品供給不足の影響がほぼ解消し、生産が回復傾向となりました。

このような経営環境下、当社グループは、グループ基本戦略として「セグメント経営の推進」「海外収益力の強化」「国内事業基盤の強化」及び「脱炭素化への貢献」の4項目を掲げた中期経営計画「TOPY Active & Challenge 2025」を着実に実行しております。その一環として、グローバル拠点の見直しを含め、資本生産性の観点から事業ポートフォリオの最適化の検討を進めております。また、物流業界における「2024年問題」に対しプロジェクトチームを組んでグループ内の物流体制の最適化を進めております。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、国内自動車生産の回復傾向を受け、乗用車用アルミホイールの販売数量が増加したことや、鉄スクラップ価格と鋼材販売価格との値差拡大、適正な販売価格の形成を進めたこと等により、売上高は256,285百万円（前年同期比3.0%増）、損益につきましては、営業利益は8,969百万円（前年同期比67.5%増）、経常利益は9,696百万円（前年同期比55.0%増）と大きく改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、発電セグメントにおいて収益性の低下により減損損失を計上したことから、4,286百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼セグメント)

鉄鋼業界は、製造業向け鋼材需要は回復したものの建設向け需要は停滞するなど、国内の粗鋼生産は前年同期を下回りました。また、鉄スクラップ価格に大きな変動はない一方、電力価格は下落傾向にはあるものの引き続き高い水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、適正な鋼材販売価格の形成に努め、主原料である鉄スクラップ価格との値差が拡大したことに加え、利益を重視したプロダクトミックスの最適化等を進めた結果、売上高は83,018百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は7,679百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(自動車・産業機械部品セグメント)

自動車業界においては、半導体等の部品供給不足の影響がほぼ解消したことにより、国内自動車生産台数は前年同期比で増加しました。車種別で見ると、乗用車において持ち直しが顕著となった一方、トラック等の商用車については回復が遅れております。建設機械業界においては、油圧ショベルの需要は北米では堅調だったものの、中国で大幅な減少が続いたほか、その他の地域では減速感が見られました。鉱山機械の需要は引き続き好調に推移したものの、一部の地域では停滞が見られました。

このような環境下、当社グループは、乗用車用アルミホイールの販売の増加に加え、適正な販売価格の形成等を進めた結果、売上高は157,196百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は4,874百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

(発電セグメント)

第1四半期中に行った法定定期検査のための点検・整備に伴う計画的稼働停止や今夏の電力需要が前年同期を下回ったこと等により販売電力量が減少し、売上高は10,447百万円（前年同期比29.2%減）となったものの、電力販売価格の適正化が進み、発電燃料である石炭コストも低下したため、営業損失は前年同期から改善し432百万円（前年同期 営業損失802百万円）となりました。

(貸貸セグメント)

貸貸セグメントにおいては、営業利益は525百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(その他)

合成マイカの製造・販売、土木・建築事業及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は5,623百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は580百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、309,744百万円となり、前連結会計年度末比17,421百万円の増加となりました。主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加10,370百万円、投資有価証券の増加6,116百万円、現金及び預金の増加3,346百万円によるものです。

負債合計につきましては、177,551百万円となり、前連結会計年度末比6,654百万円の増加となりました。主に電子記録債務の増加5,479百万円、1年内償還予定の社債の増加5,000百万円、長期借入金の減少4,127百万円によるものです。

純資産合計につきましては、132,192百万円となり、前連結会計年度末比10,767百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加4,386百万円、為替換算調整勘定の増加4,143百万円、利益剰余金の増加2,045百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、持ち直しが続くことが期待されるものの、世界的な金融引き締めや中国の景気減速、物価上昇等による下振れリスクや中東地域をめぐる情勢により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境も、鉄スクラップやエネルギー等の価格推移、建設向け鋼材需要の減少、国内自動車メーカー等の品質問題による生産への影響、海外自動車生産の動向、海外油圧ショベル需要の更なる減少等、先行き不透明な状況が続くと思われるものの、引き続き国内自動車生産の回復の流れを着実に捉えるとともに、労務費上昇への対応を含む適正な販売価格の形成を進めてまいります。

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の業績見通しにつきましては、2023年11月7日発表の内容から変更しておりません。当第3四半期連結累計期間におきまして発電セグメントにおける減損損失を特別損失として計上しておりますが、通期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税効果会計における企業分類変更に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額の計上を見込んでいるため、見通しは変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,740	27,086
受取手形、売掛金及び契約資産	71,671	82,041
商品及び製品	27,229	26,267
仕掛品	7,849	7,706
原材料及び貯蔵品	22,156	21,631
その他	5,966	6,600
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	158,573	171,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,988	98,375
減価償却累計額	△69,639	△72,097
建物及び構築物(純額)	27,349	26,278
機械装置及び運搬具	226,532	232,183
減価償却累計額	△182,494	△190,257
機械装置及び運搬具(純額)	44,037	41,925
土地	15,538	15,712
リース資産	1,314	1,741
減価償却累計額	△767	△884
リース資産(純額)	547	857
建設仮勘定	3,114	3,206
その他	43,084	45,201
減価償却累計額	△41,008	△42,958
その他(純額)	2,076	2,242
有形固定資産合計	92,662	90,223
無形固定資産		
その他	3,014	3,164
無形固定資産合計	3,014	3,164
投資その他の資産		
投資有価証券	27,263	33,380
長期貸付金	201	205
繰延税金資産	643	613
退職給付に係る資産	382	382
その他	9,661	10,568
貸倒引当金	△81	△83
投資その他の資産合計	38,071	45,066
固定資産合計	133,748	138,454
資産合計	292,322	309,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,097	33,246
電子記録債務	18,372	23,851
短期借入金	17,305	17,768
1年内償還予定の社債	7,000	12,000
リース債務	122	184
未払法人税等	871	1,961
その他	15,525	14,630
流動負債合計	95,295	103,642
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,282	25,154
リース債務	213	427
繰延税金負債	3,890	5,918
執行役員退職慰労引当金	150	205
役員株式給付引当金	11	51
役員退職慰労引当金	11	14
定期修繕引当金	441	265
退職給付に係る負債	9,894	10,169
資産除去債務	267	267
その他	1,438	1,435
固定負債合計	75,602	73,909
負債合計	170,897	177,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	67,518	69,563
自己株式	△2,503	△2,502
株主資本合計	104,604	106,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,693	14,080
繰延ヘッジ損益	△4	△2
為替換算調整勘定	5,064	9,208
退職給付に係る調整累計額	908	903
その他の包括利益累計額合計	15,661	24,189
非支配株主持分	1,159	1,350
純資産合計	121,425	132,192
負債純資産合計	292,322	309,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	248,801	256,285
売上原価	214,765	220,816
売上総利益	34,035	35,468
販売費及び一般管理費	28,679	26,499
営業利益	5,355	8,969
営業外収益		
受取利息	89	80
受取配当金	700	782
為替差益	215	252
持分法による投資利益	292	368
その他	459	262
営業外収益合計	1,756	1,747
営業外費用		
支払利息	556	668
その他	301	351
営業外費用合計	857	1,020
経常利益	6,255	9,696
特別利益		
固定資産売却益	13	184
投資有価証券売却益	72	0
特別利益合計	85	184
特別損失		
固定資産売却損	4	27
固定資産除却損	249	189
減損損失	—	2,443
事業構造改革費用	76	—
特別損失合計	329	2,660
税金等調整前四半期純利益	6,011	7,219
法人税等	1,244	2,823
四半期純利益	4,767	4,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,666	4,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,767	4,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,196	4,324
繰延ヘッジ損益	△31	2
為替換算調整勘定	5,684	3,742
退職給付に係る調整額	8	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	870	587
その他の包括利益合計	5,335	8,651
四半期包括利益	10,102	13,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,844	12,815
非支配株主に係る四半期包括利益	257	232

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。